

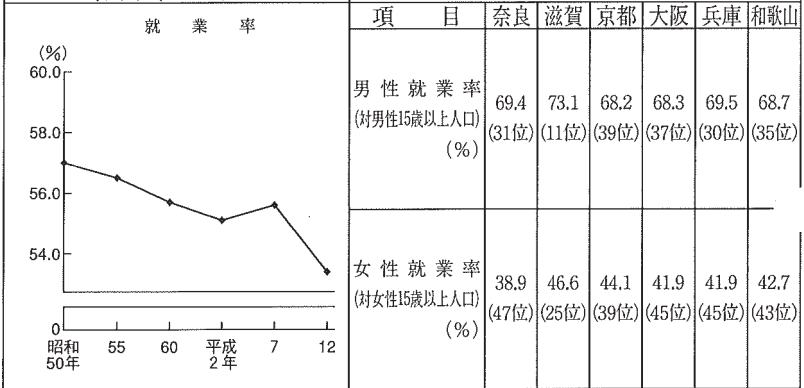
4 労働

34 就業率

都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)	都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)		
長福	野井	1	63.8	青神	森川	25	58.2
静岡	岡	2	62.9	全 国	平	26	58.1
富山	山	2	62.9	東	京	27	57.9
愛知	知	4	62.0	宮	崎	28	57.7
		5	61.8				
鳥岐	取阜	6	61.5	岡宮	山城	29	57.6
栃	早	7	61.2	秋	城	30	57.3
石	木	8	61.1	山	田	30	57.3
山	川	8	61.1	熊	口	32	56.8
	梨	10	61.0		本	33	56.5
岩山	手形	11	60.9	高	知	34	56.1
群	馬	12	60.7	大	分	35	56.0
新	馬	13	60.6	北	道	36	55.8
島	湯	14	60.0	愛	媛	37	55.7
	根	14	60.0	京	都	38	55.6
埼	玉	16	59.7	徳	島	39	55.2
滋	賀	17	59.6	兵	庫	40	55.1
茨	城	18	59.5	長	崎	40	55.1
福	島	18	59.5	鹿	島	40	55.1
三	重	19	59.4	和	歌	43	54.8
		20	59.1				
佐	賀	21	58.9	大	阪	44	54.7
千	葉	22	58.5	福	岡	45	54.4
香	川	22	58.5	★	奈	46	53.4
広	島	24	58.3	奈	良	47	52.7
				沖	繩		

奈良県の推移

関連指標



資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 就業者数 ÷ 15歳以上人口

35 県外就業率

都道府県名	順位	県外就業率 (%)	都道府県名	順位	県外就業率 (%)
★奈良 埼玉 千葉 神奈川 兵庫 京都 滋賀 岐阜 茨城 全国平均 佐賀 東山 三河 大群 山福 島岡 鳥愛	1	30.89	熊本	24	1.81
	2	29.60	岩手	25	1.61
	3	27.82	大分	26	1.57
	4	23.09	静岡	27	1.39
	5	13.89	宮城	28	1.38
	6	11.22	富山	29	1.27
	7	11.04	徳島	29	1.27
	8	10.23	長崎	29	1.27
	9	9.35	広島	32	1.26
		8.11	福島	33	1.22
	10	6.95	宮崎	34	1.17
	11	6.69	香川	35	1.10
	12	6.65	石川	36	1.07
	13	6.51	鹿島	37	0.98
	14	5.65	福井	38	0.94
	15	4.78	愛媛	39	0.81
	16	4.37	高知	40	0.77
	17	3.06	青森	41	0.76
	18	2.63	山形	42	0.61
	19	2.16	秋田	43	0.56
	20	2.12	長野	44	0.53
	21	2.07	新北	45	0.30
	22	2.05	海	46	0.19
23	1.82	沖縄	47	0.08	

奈良県の推移

関連指標

奈良県の推移 県外就業率	項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
	<p>(%)</p> <p>35.00</p> <p>30.00</p> <p>25.00</p> <p>20.00</p> <p>15.00</p> <p>0</p> <p>昭和 50年 55 60 平成 2年 7 12</p>	高年齢者の就業率 (65歳以上) (%) 総務省 「国勢調査報告」 (平成12年10月1日)	7.2 (36位)	6.9 (39位)	8.4 (29位)	5.9 (43位)	6.9 (39位)
	高校卒業者の 県外就職率 (%) 文部科学省 「学校基本調査報告書」 (平成15年5月1日)	25.2 (14位)	14.5 (30位)	16.8 (23位)	5.8 (46位)	16.1 (26位)	29.4 (10位)

算出方法等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 県外就業者数 ÷ 総就業者数

4 労働
36 完全失業率

都道府県名	順位	完全失業率 (%)	都道府県名	順位	完全失業率 (%)
沖大青福北	1	7.8	高橋	21	5.0
海	2	7.6	知木	25	4.9
	3	7.0	佐賀	25	4.9
	4	6.8	馬	27	4.8
	5	6.5	神奈川	27	4.8
兵徳宮京宮	5	6.5	三愛大新広	29	4.7
	7	6.4	重媛	29	4.7
	8	6.3	分	29	4.7
	9	6.0	渴	32	4.6
	10	5.8	島	32	4.6
鹿秋埼熊岩	11	5.6	滋山岡香山	34	4.5
	12	5.5	賀梨	35	4.4
	12	5.5	山川	35	4.4
	12	5.5	川形	35	4.4
	15	5.4	香	38	4.3
福長全奈和	16	5.3	鳥福岐静愛	38	4.3
国平	16	5.3	取井阜岡知	40	4.1
★奈和	18	5.3	41	41	4.0
歌	18	5.2	41	41	4.0
	18	5.2	41	41	4.0
山茨千東	20	5.1	長富石島	44	3.9
	21	5.0	野山川根	45	3.8
	21	5.0	45	45	3.8
	21	5.0	45	45	3.8
	21	5.0	47	47	3.3

奈良県の推移		関連指標						
完全失業率		項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
		就業者千人当たり 身体障害者数(人)	3.06	2.83	2.94	2.79	2.78	3.18
		総務省 「社会生活統計指標」 (平成13年3月31日)	(32位)	(37位)	(33位)	(38位)	(39位)	(26位)
		雇用者比率(%) (雇用者数 / 総就業者数)	83.0	85.2	81.5	84.5	85.0	73.8
		総務省 「国勢調査報告」 (平成12年10月1日)	(14位)	(5位)	(20位)	(9位)	(6位)	(47位)

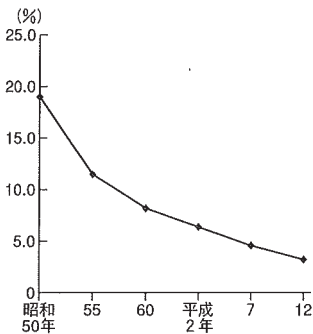
資料出所等
 ・資料出所 総務省「労働力調査 都道府県別結果(年平均) 試算値」
 ・調査時点 平成15年
 ・調査周期 毎年
 ・算出方法 完全失業者数 ÷ (就業者数 + 完全失業者数)
 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値であり、全国の結果(確報値を使用)に比べて誤差が大きいといわれる。

37 就業者割合 (第1次産業)

都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)		
青岩	森	1	14.22	山	口	25	7.22
宮	手	2	14.19	群	馬	26	6.90
高	崎	3	13.05	岡	山	27	6.53
熊	知	4	12.83	宮	城	28	6.49
	本	5	12.12	沖	縄	29	6.15
鹿	児	6	11.98	静	岡	30	5.35
佐	取	7	11.50	全	重	31	5.22
長	賀	7	11.50	国	平		5.04
山	野	9	11.21	福	均	32	4.72
	形	10	11.06	広	井	33	4.62
秋	田	11	10.96	千	葉	34	3.95
島	山	12	10.56	富	山	35	3.93
徳	根	13	10.49	石	川	36	3.89
愛	島	14	10.33	岐	阜	37	3.76
	媛	15	10.00	福	岡	38	3.73
福	島	16	9.63	滋	賀	39	3.51
大	分	17	9.59	★奈	良	40	3.20
長	崎	18	9.57	愛	知	41	2.96
山	梨	19	8.77	京	都	42	2.74
茨	城	20	8.01	兵	庫	43	2.46
北	道	21	7.98	埼	玉	44	2.40
香	川	22	7.35	神	奈	45	1.03
新	潟	23	7.28	大	阪	46	0.54
栃	木	24	7.25	東	京	47	0.44

奈良県の推移

就業者割合 (第1次産業)



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
基幹的農業従事者に占める60歳以上従事者の割合 (%) 農林水産省「農業構造動態調査報告書」(平成14年)	75.4 (16位)	66.6 (29位)	77.7 (13位)	75.6 (14位)	79.4 (12位)	61.9 (36位)
専業農家に占める男子生産年齢人口が占める農家割合 (%) 農林水産省「農業構造動態調査報告書」(平成14年)	45.1 (23位)	27.1 (39位)	28.1 (37位)	49.7 (16位)	27.4 (38位)	50.1 (15位)

資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第1次産業就業者数 ÷ 全就業者数

(P.45に指標メモあり)

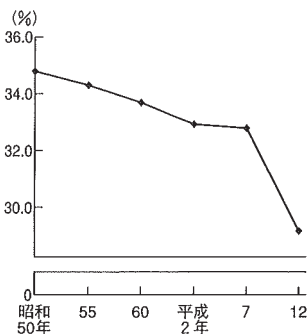
4 勞 働

38 就業者割合 (第2次産業)

都道府県名	順位	第2次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第2次産業就業者割合 (%)
滋岐	賀	1	岩	手	25
岐	阜	2	全	国	26
富	山	3	香	平	27
静	岡	4	香	川	28
福	井	5	★奈	良	29
			愛	媛	30
愛	知	6	徳	島	29
群	馬	7	鳥	根	30
栃	木	8	京	都	31
三	重	9	神	奈	32
長	野	10	佐	賀	33
			大	分	34
山	形	11	宮	城	35
福	島	12	和	山	36
新	湯	13	歌	森	37
山	梨	14	青	崎	38
茨	城	15	宮		39
			千	葉	40
石	川	16	熊	本	41
岡	山	17	福	岡	42
秋	田	18	鹿	島	43
埼	玉	19	長		44
埼	庫	20	東	京	45
兵			高	道	46
	阪	21	北	海	47
大	口	22	沖		
山	取	23			
鳥	島	24			
広					

奈良県の推移

就業者割合 (第2次産業)



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占める製造業就業者の割合 (%)	21.1 (19位)	30.3 (1位)	20.5 (22位)	20.6 (21位)	21.1 (19位)	16.6 (32位)
製造業就業者の増加率 (%) (平成12年値 / 平成7年値)	△ 9.2 (22位)	△ 3.2 (2位)	△ 11.7 (35位)	△ 15.9 (46位)	△ 10.4 (30位)	△ 13.8 (43位)

算出方法等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第2次産業就業者数 ÷ 全就業者数

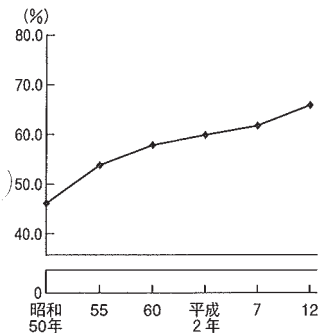
(P.45に指標メモあり)

39 就業者割合 (第3次産業)

都道府県名	順位	第3次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第3次産業就業者割合 (%)
東 京	1	74.25	佐 賀	24	60.82
沖 縄	2	74.22	愛 媛	25	60.79
福 岡	3	70.62	岡 山	26	60.38
千 葉	4	69.59	島 根	27	60.22
神 奈 川	4	69.59	青 森	28	59.93
北 海 道	6	68.89	愛 知	29	59.46
大 阪	7	67.62	徳 島	30	59.43
京 都	8	66.60	高 知	31	58.45
長 崎	9	66.40	三 重	32	58.33
奈 良	10	65.91	鳥 取	33	58.03
宮 城	11	65.83	新 潟	34	57.93
埼 玉	12	65.34	福 井	35	57.70
廣 島	13	65.29	茨 城	36	57.60
全 国 平 均	14	64.66	富 山	37	57.42
		64.28	岐 阜	38	57.37
高 知	15	64.26	山 梨	39	56.79
鹿 児 島	16	63.48	静 岡	40	56.61
香 川	17	63.10	滋 賀	41	56.53
大 分	18	62.93	岩 手	42	56.25
石 川	19	62.86	群 馬	43	56.19
山 口	20	62.58	栃 木	44	56.13
熊 本	21	62.57	福 島	45	55.23
和 歌 山	22	62.22	山 形	46	54.08
宮 崎	23	61.34	長 野	47	53.31

奈良県の推移

就業者割合 (第3次産業)



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占めるサービス業就業者の割合 (%)	28.7 (8位)	24.8 (38位)	28.2 (12位)	26.6 (22位)	27.3 (17位)	26.4 (23位)
サービス業就業者の増減率 (%) (平成12年値 / 平成7年値)	7.9 (23位)	12.5 (1位)	1.9 (47位)	4.6 (46位)	10.7 (5位)	4.8 (43位)

資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第3次産業就業者数 ÷ 全就業者数

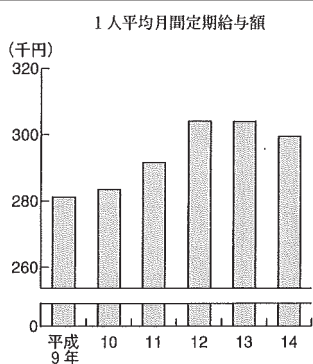
(P.45に指標メモあり)

4 勞 働

40 定期給与額

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額 (円)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額 (円)
東 京 神 奈 大 阪 愛 知 全 国 平 均	1	368,144	岐 阜 新 潟 香 川 香 川 島 根 宮 城	24	280,116
	2	329,894		25	277,652
	3	328,708		26	277,638
	4	322,132		27	275,680
滋 賀 福 岡 ★ 奈 良 静 岡 群 馬	5	305,405	大 分 三 重 福 島 愛 媛 埼 玉	29	274,594
	6	302,383		30	274,259
	7	299,420		31	273,587
	8	298,746		32	271,513
	9	298,731		33	270,070
兵 庫 千 葉 広 島 山 梨 富 山	10	297,326	徳 島 熊 本 岩 手 崎 縄 沖 縄	34	269,142
	11	296,870		35	268,842
	12	295,855		36	267,437
	13	292,183		37	266,086
	14	291,576		38	262,059
茨 城 岡 崎 栃 木 石 川 野 田	15	291,471	佐 賀 高 知 宮 崎 秋 田 山 形	39	261,527
	16	289,818		40	259,053
	17	289,590		41	257,734
	18	289,190		42	257,712
	19	285,834		43	257,359
福 井 和 歌 山 京 都 山 口	20	285,657	北 海 道 青 森 鹿 島 鳥 取	44	255,293
	21	285,456		45	253,954
	22	285,326		46	252,445
	23	280,676		47	249,079

奈 良 県 の 推 移



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
現金給与総額 (男) (円) 平成14年平均	465,069 (7位)	466,671 (6位)	430,726 (23位)	515,840 (2位)	468,469 (5位)	442,185 (16位)
現金給与総額 (女) (円) 平成14年平均	253,142 (5位)	251,859 (6位)	236,484 (17位)	254,654 (4位)	232,079 (23位)	242,084 (11位)

資料出所等

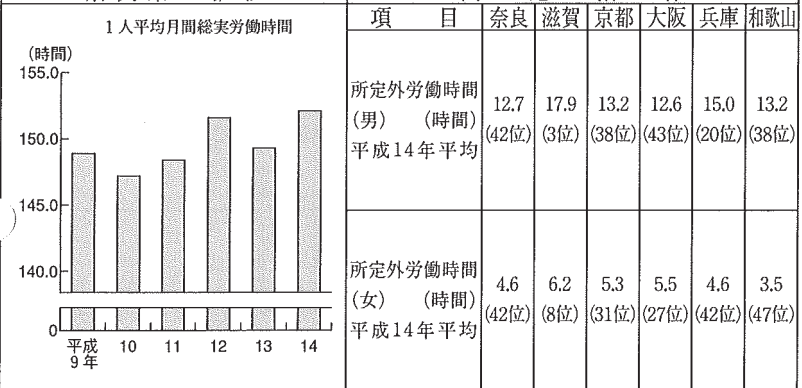
厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
 平成14年平均
 毎月
 (注) ① 定期給与とは、事業所の給与規則等により支給される給与で超過労働給与を含めたもの。
 ② 常用労働者30人以上の事業所。

41 総実労働時間

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)
佐賀	1	163.0	鳥取	25	156.4
宮崎	2	160.9	熊本	26	156.0
岩手	3	160.6	鹿野	26	156.0
山形	4	160.0	長宮	28	155.8
群馬	5	159.9	野城	29	155.7
愛媛	6	159.8	徳島	30	155.6
新潟	7	159.2	山梨	31	155.5
沖縄	8	159.1	大分	32	155.0
岡	9	158.8	香川	33	154.9
栃	10	158.7	愛知	34	153.3
石川	10	158.7	全 国 平 均		153.1
福井	10	158.7	奈 川	35	152.2
福	13	158.6	★ 奈 良	36	152.1
秋	14	158.2	和 歌	37	151.9
長	15	157.9	高 知	38	151.5
青	16	157.8	大 阪	39	151.2
富	17	157.7	北 海	40	150.8
静	18	157.4	茨 城	41	150.2
岐	19	157.2	東 京	42	149.0
山	20	157.1	兵 庫	43	148.9
滋	21	156.8	京 都	44	148.8
福	22	156.7	三 重	45	146.5
広	22	156.7	千 葉	46	146.4
福	24	156.5	埼 玉	47	145.2

奈良県の推移

関 連 指 標



算出方法等

- 資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
 - 調査時点 平成14年平均
 - 調査周期 毎月
- (注) 常用労働者30人以上の事業所。

4 勞 働

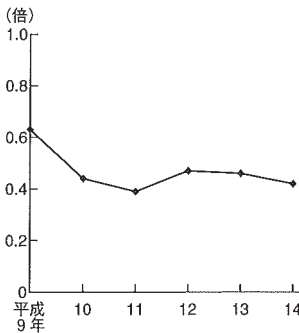
42 有効求人倍率

都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)	都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)
山梨	1	0.83	山形	24	0.51
香川	2	0.79	茨城	24	0.51
静岡	3	0.77	新潟	24	0.51
岡	4	0.76	東京	27	0.49
愛知	5	0.75	奈	27	0.49
福	6	0.74	北	29	0.47
群	7	0.73	千	29	0.47
岐	8	0.71	大	31	0.46
東	9	0.70	福	32	0.45
長	10	0.66	埼	32	0.45
三	10	0.66	和	34	0.44
桁	12	0.64	歌	35	0.43
広	13	0.63	山	36	0.42
山	13	0.63	知	36	0.42
愛	13	0.63	庫	36	0.42
石	16	0.62	★奈	36	0.42
島	17	0.61	佐	36	0.42
鳥	18	0.60	長	36	0.42
宮	18	0.60	官	36	0.42
富	19	0.58	秋	41	0.41
大	20	0.57	福	41	0.41
全	21	0.54	熊	41	0.41
滋	22	0.53	鹿	41	0.41
徳	22	0.53	岩	41	0.41
			児	41	0.41
			鳥	41	0.41
			手	45	0.40
			繩	46	0.30
			沖	46	0.30
			青	47	0.29

奈良県の推移

関 連 指 標

有効求人倍率



項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
充足率 (%) (就職件数 / 月間有効求人人数)	31.2 (21位)	28.4 (29位)	31.3 (19位)	27.1 (31位)	31.3 (19位)	37.6 (10位)
パートタイム就職率 (常用) (%) (就職件数 / 月間有効求職者数)	23.7 (15位)	9.1 (40位)	10.6 (35位)	14.3 (30位)	9.3 (38位)	15.7 (27位)
厚生労働省「労働市場年報」 (平成14年度)						

資料出所等

- 資料出所 厚生労働省「労働統計年報」
 - 調査時点 平成14年
 - 調査周期 毎年
 - 算出方法 月間有効求人人数 ÷ 月間有効求職者数
- (注)
- 新規学卒者を除く。
 - パートタイムを含む。

指 標 メ モ

年間商品販売額

(P. 34 指標No32、P. 118 市町村編No21)

平成14年商業統計調査の範囲は、第11回日本標準産業分類の改訂によって範囲の見直しが行われた「大分類」卸売・小売業」に属する公営、民営の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所）も調査の対象としている。

年間商品販売額とは、前述の卸売・小売業の事業所における平成13年4月1日から平成14年3月31日までの年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含んでいる。

有体商品以外ではその他の収入額として、修理料、仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額等があり、これらは商品販売額に含まれない。

産業 3 部門別就業者割合

(P. 39~41 指標No 37~39、P. 120~121 市町村編No 25~27)

産業 3 部門別は、日本標準産業分類（総務省統計局統計基準部）によって設定された19の大分類（第10回改訂では分類不能の産業を含め14の大分類だった。）をもとにして、総務省統計局が集約したものである。第1次産業はA農業、B林業、C漁業、第2次産業はD鉱業、E建設業、F製造業、第3次産業はG電気・ガス・熱供給・水道業、H情報通信業、I運輸業、J卸売・小売業、K金融・保険業、L不動産業、M飲食店、宿泊業、N医療、福祉、O教育、学習支援業、P複合サービス事業、Qサービス業（他に分類されないもの）、R公務（他に分類されないもの）、S分類不能の産業となっている。この第11回改訂の日本標準産業分類は平成14年10月調査から適用されている。

ところで、就業者割合は、このように分類された第1～3次産業の就業者数を総就業者数（分類不能の産業就業者を含む）で除したものであり、合算しても100%にならない場合もある。